

きりゅう

平成24年5月1日

市議会だより

No.227



「トロッコわっしー号」桐生駅出発式典

平成24年第1回定例会は、2月20日(月)に招集され、3月16日(金)までの26日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長提出議案など44件の審議を行い、それぞれ可決、同意または異議ない旨回答することに決定しました。また、平成24年度桐生市一般会計予算などについて、予算特別委員会を設置して慎重に審査を行いました。

その他、議員提出議案5件の審議を行い、4件を可決、1件を否決としました。

主な掲載記事

- 一般質問…………… 2～4
- 決議、請願の審査結果、人事案件……… 5
- 議案と結果、意見書…………… 6～7
- 意見書…………… 8

一般質問

3月15日(木)・16日(金)の2日間にわたり、16人の議員が一般質問を行い、市政に関する問題について、市当局の見解を求めました。

質問者	(会派)
大江彦文夫	(無志会)
森小井相	(創志会)
山滝田沢	(創志会)
山田英見	(創志会)
山川島	(創志会)
北福島	(創志会)
岡渡山	(創志会)
西牧純	(無志会)
伏木良修	(無志会)
周照一	(明ラブ)
森享	(創志会)
芳泰	(創志会)
由崇	(創志会)
武見	(創志会)
人庭	(創志会)
北福	(明ラブ)
山之内	(明ラブ)
岡渡	(明ラブ)
西牧	(明ラブ)
伏木	(明ラブ)
周照	(明ラブ)
森享	(志会)
江彦	(志会)
夫規	(志会)
田紀	(志会)
澤崇	(志会)
見英	(志会)
木由	(志会)
島久	(志会)
島見	(志会)
木庭	(志会)
木北	(志会)
木山	(志会)
木岡	(志会)
木西	(志会)
木伏	(志会)
木周	(志会)

※氏名の後のカッコ内は所属会派名(無会派は、会派に属さない議員)

質問 議会と行政が連携



実施する考えは。



質問 政策評価の手法については。

答弁 今後の事業評価の実施方法については、現在検討中である。二度行った事業仕分けの実績を生かして、客観性が担保された精度の高い評価の実施に努めたいと考へている。

質問 実施方法については、現在検討中である。二度行った事業仕分けの実績を生かして、客観性が担保された精度の高い評価の実施に努めたいと考へている。

質問 有名ブランドが集うミラノなどを訪問したり、海外のバイヤーを呼んで産地を見学してもらうような桐生市独自の政策の考えは。

行政評価制度

井田泰彦(無会派)

した事業評価、政策評価の実施については。

答弁 議会から申し入れがあれば、検討、実施は可能と考えている。

質問 織物産業の現状と取り組みについては。

質問 織維工業が占める割合は、製造業において事業所数で四十九パーセント、従業者数で二十四パーセントである。取り組みについては、最近、桐生テキスタイル輸出商談会を開催した。

経済成長

相沢崇文(創志会)

答弁 製品の付加価値を高めブランド化を図り、戦略的に売り出していくことが重要であることから、今後十分に検討していきたい。



て詳細な農地の土壤調査を(畑土採取の様子)

放射能対策

森山享大(創志会)

実施する考えは。

雑がみ収集

小瀧芳江(ラオーラム桐生)

(ごみ収集カレンダー)

質問 農地の空間放射線量を調査する考えは。

質問 わかりやすいチラシを作成する考えは。

質問 いろいろ他の市の事例などを参考にしながら、わかりやすいものを作っていくように研究していきたい。



人口増加対策

(桐生市役所)

新井 達夫(政研クラブ)
質問 長野県下條村では、

黒保根地区と同様な形態の

村であるが、若者向けアバ

ートの整備や高校生までの

医療費無料化など独自施策

により、人口増に成果を上

げている。桐生市も隣接す

る自治体と同じ施策ではな

く、若者世帯の定住促進施

策など、他の自治体よりも

優遇施策が必要ではないか。

答弁 人口減少の問題は、

今後のまちづくりの根幹を

なす重要な課題であり、新



給食食材

庭山 由紀(無会派)
質問 食材の検査方法は。

答弁 消費者庁から貸与
(食品等放射能検査装置)

される機器で測定する。

質問 地産地消の根拠は。

答弁 食育基本法である。

質問 給食の大前提是

「児童の健康に障害が起こる

可能性のないものに限る」

である。放射能汚染されて

いる東北、関東以外の遠方

の食材を使うことの検討は。

答弁 子供の安全確保を

前提に食材選定に努めたい。

質問 スタンスにかかる

らず、子供の安全を第一に
考えることを強く要望する。



予算編成の公開と市民参加

飯島 英規(無会派)
質問 予算編成の公開、

予算編成の過程と市民参加

答弁 (桐生市役所)

予算編成は、事業

の緊急性、費用対効果の検

討を行っているため、多く

の期間を要し、例年予算議

案上程直前まで検討・修正

を加えている。予算編成の

活用などを考慮して事業採

択を行っているため、多く

の調整などがえて市

民に誤解を生じさせること

が危惧されることから、難

しいものと考えている。



は、市民がまちづくりにつ
いて考えるようになるなど
効果が大きいが、来年度か
ら行う考えはあるか。

人見 武男(創志会)
質問 渡良瀬川と桐生川

を有する当市では水害が危
惧される。市民に防災意識

を高めてもらう取り組みは。

答弁 区長会を通じて自
主防災組織結成のお願いや
防災啓発の推進を図ってい
る。境野・菱地区は「水害
に強いまちづくり研究会」
のモデル地区として地域に
おける防災や避難のあり方
などに取り組んでいる。

質問 公共施設以外の避
難場所を設ける考えは。

答弁 境野・菱地区では、
民間施設や高層建物を地域
社会の一員としてとらえ、
所有者に協力いただき一時
避難場所に指定している。

防災

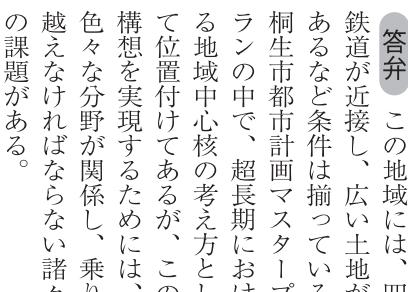
(避難場所の看板)

福島 賢一(政研クラブ)
質問 「相生の松」周辺

地域に両毛線、東武鉄道な
どの結節・集積構想は。

答弁 この地域には、四
鉄道が近接し、広い土地が
あるなど条件は揃っている。

桐生市都市計画マスター
プランの中で、超長期におけ
る地域中心核の考え方とし
て位置付けであるが、この
構想を実現するためには、
色々な分野が関係し、乗り
越えなければならない諸々
の課題がある。



公共交通の充実

福島 賢一(政研クラブ)
質問 「相生の松」周辺

地域に両毛線、東武鉄道な
どの結節・集積構想は。

答弁 この地域には、四
鉄道が近接し、広い土地が
あるなど条件は揃っている。

桐生市都市計画マスター
プランの中でも、超長期におけ
る地域中心核の考え方とし
て位置付けであるが、この
構想を実現するためには、
色々な分野が関係し、乗り
越えなければならない諸々
の課題がある。



しかし、現在のような閉
塞感が漂っている時代こそ、
当市の将来を見据えたグラ
ンドデザインが必要であり、
今後も研究していきたい。

(相生の松周辺)



災害時要援護者への支援

山之内 肇(公明クラブ)

質問

災害時要援護者は情報収集や避難に多くの時間やサポートを必要とするので、早い段階での「避難準備情報」が必要では。

答弁

「避難準備情報」は桐生市災害対策本部の判断による発令となるが、災害弱者のために早く出すよう心掛けたい。



(桐生市地域防災計画書)

(仮称)梅田浄水場

岡部 純朗(創志会)

質問

浄水場完成予定と完成後の取水割合は。

(梅田清流広場)

(仮称)梅田浄水場

渡辺 修(無会派)

質問

浄水場完成後の配水区域は。

(桐生市役所)



住宅リフォーム助成

渡辺 修(無会派)

質問

住宅リフォーム助成の申請手続きは。

(桐生市役所)

申請者の納税状況の確認方法や、請負業者による代行申請、施工途中における追加工事の申請変更許可など、市民にとつて利用しやすい制度になるよう要綱の作成に努めていきたいたい。

答弁



黒保根地区の農地改良問題

西牧 秀乗(無会派)

質問

建設残土が搬入された農地三箇所の現状は。

答弁 上の農地では切り枝等の散在が見られたので、耕作者に改善指導をし、下の農地は平地の状態である。残土条例が適用される限りの農地については、同条例の構造基準に適合するよう施工業者に対し工事のやり直しを要請した。今後も指導・監視を継続していく。

質問 今後の防止対策は。

答弁 残土条例や農業委



末期がんの在宅緩和ケア

伏木 康雄(無会派)

質問

桐生地域の現状と県内他市の状況は。

答弁 医療と連携した訪問看護等により痛み緩和や相談に対応するが、緩和を中心とするシステムや業者はなく、近隣市も同様に行政による総合的対策はない。

質問 高齢化率の高い本市に、末期がん在宅緩和ケア支援センターを設置すべきと考えるが、見解は。

答弁 国が推進する在宅医療連携拠点事業を行うこ

多い「ごみ」さらに減量を

周東 照二(公明クラブ)

質問

統一指定ごみ袋の完全実施後の減量成果は。

答弁 実施後五カ月間の対前年比は九十六・五パーセントで、昨年度の対前年比九十九・二パーセントと比べて減量幅が増大した。

質問 一層のごみ減量に向け三R(発生抑制、再使用、再生利用)をさらに推進すべきであり、三Rアドバイザー制度の導入、生ごみ処理容器等購入補助の再開、現行制度を名称変更し



三R推進協力店認証制度の実施を提案するが、見解は。

答弁 効果的な施策と受け止める。導入と必要性について、研究、検討したい。

(桐生市清掃センター)

質問 施工業者に対する考え方。この制度により、市内の住宅関連産業を中心とした経済の活性化を図ることも重要なことと認識しているので、施工業者は市内業者という条件は必要なものと考える。

答弁

申請者の納税状況の確認方法や、請負業者による代行申請、施工途中における追加工事の申請変更許可など、市民にとつて利用しやすい制度になるよう要綱の作成に努めていきたいたい。

答弁

申請者の納税状況の確認方法や、請負業者による代行申請、施工途中における追加工事の申請変更許可など、市民にとつて利用しやすい制度になるよう要綱の作成に努めていきたいたい。

請願の審査結果

この定例会では、請願5件の審査を行い、その結果、1件が不採択、4件が閉会中の継続審査となり、提出者から請願1件取り下げがありました。

◎不採択となった請願

付託委員会	受理番号	件名
総務委員会	第4号	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願

◎閉会中の継続審査となった請願

付託委員会	受理番号	件名
総務委員会	第1号	公契約で働く人の「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」を実現し、経済成長につなげる「公契約基本法」の制定を求める意見書採択についての請願
教育民生委員会	第5号	全額国庫負担による最低保障年金制度の創設を求める請願
教育民生委員会	第6号	0.4%の年金引き下げをもとに戻すことを求める請願
教育民生委員会	第7号	年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願

◎取り下げとなった請願

請願第10号…第5期介護保険事業計画策定に関する請願

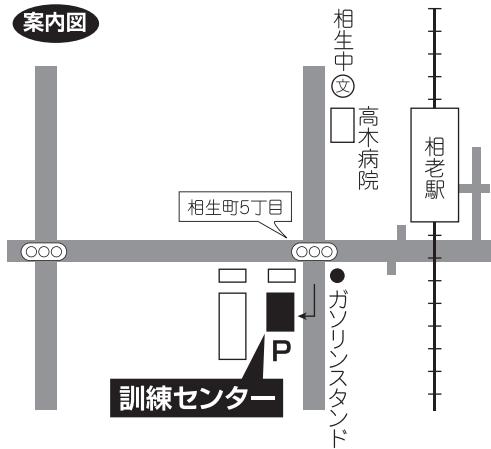
桐生市議会報告会・意見交換会のお知らせ

桐生市議会は、平成24年第1回定例会の報告会と市民との意見交換会を下記のとおり行います。申し込みは要りませんので、直接会場へお越しください。

時 間 平成24年5月12日(土)
午後3時から午後5時30分まで

会 場 桐生市職業訓練センター 2階大ホール

案内図



決議

この定例会では、次の決議案が議員により提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

放射性物質から市民生活の安全安心を守ることを求める決議

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方から関東に及ぶ広範囲に甚大な被害を及ぼし、桐生市にも大きな被害をもたらした。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質による人体や農畜産物等への影響が強く懸念されるとともに、風評による被害が市民生活への不安を極度に高めている。

特に、放射性物質の拡散は、市民の生命や健康に直接的な被害をもたらすばかりでなく、子孫にまで影響を及ぼし、国家の存亡にかかわる未曾有の事態である。

我々、桐生市議会で実施している議会報告会及び意見交換会でも、市民の切実な訴えや生産農家の不安の声が多く寄せられている。

市民の尊い生命や健康は言うに及ばず、生産農家の風評被害を早急に払拭し、安全安心な市民生活の確保に向けた対策が必要である。

こうした中、桐生市では、すでに市民のため、様々な対策に積極的に取り組んでいるが、以下の点について、さらに特段の措置を講じられるよう求めるものである。

記

- 1 生産農家の不安解消のため、農耕地へのきめ細かな土壤調査を実施し、測定結果を公表すること。併せて、安心して農作業に従事できる環境づくりに配慮するとともに、農畜産物等への風評被害払拭のため万全な対策を講じること
- 2 放射性物質から市民と子ども達の健康を守るとともに、市民の不安を最大限に解消するため、一層の実行可能な線量低減策及び不安解消策を推進すること
- 3 放射能に対する市民の様々な不安を把握し、解消に向けた対応策を講ずるために市民の声を広く聴取すること

以上、決議する。

平成24年3月14日 桐生市議会

市議会は、次の人事案件四件に同意または異議ない旨回答することに決定しました。
林 はやし 鶴 つる 人権擁護委員
谷 がや 上 かみ 固定資産評価審査委員会委員
行 ぎょう 勝 かつ 達 たつ
弘 こう 正 まさ 也 や
新任 氏 (再任) 氏 (新任) 氏 (新任) 氏
氏 氏 氏 氏 氏 氏 氏 氏

人事案件

お知らせ

◆次回定例会の開催予定は… 6月8日(金)です。

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部（要旨）を掲載しています。詳しくは、図書館で会議録をご覧ください。

平成24年第1回定例会の会議録は、6月上旬からご覧になれます。なお、会議録は桐生市ホームページからでもご覧いただけます。

第1回定例会 議案と結果

(○：賛成 ×：反対 △：退席 欠：欠席)

議案番号・議案	議員氏名	北川見	人井	飯島	庭山	渡辺	周藤	森山	相澤	荒木	西牧	伏木	山之内	周東	小岡	幾	佐藤	新井	福島	佐藤	園田	結果
		川久	武人	彦男	彦規	英紀	由修	雅彦	享崇	大文	司	秀康	肇	照二	芳江	瀧朗	俊雄	光好	達夫	賢一	幸雄	
議案第1号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号	桐生市市税条例の一部を改正する条例案	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第3号	桐生市手数料条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第4号	桐生市黒保根町テレビ放送難視聴解消共同受信施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第5号	桐生市黒保根町テレビ放送難視聴解消共同受信施設整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号	桐生市と高崎市等広域市町村圏振興整備組合との間における消防救助無線共同整備事務の委託の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号	桐生市小口資金融資促進条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	桐生市農漁業災害対策特別措置条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号	桐生市水防協議会条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第10号	桐生市市営住宅条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号	桐生市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第12号	桐生都市計画事業桐生駅周辺土地区画整理事業施行規程を廃止する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第13号	桐生都市計画事業裏地土地区画整理事業施行規程を廃止する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第14号	市道路線の廃止及び認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号	財産取得（買取公営住宅相生町五丁目団地）の変更について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第16号	桐生市暴力団排除条例案	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	桐生市墓地、埋葬等に関する法律施行条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	桐生市立学校設置条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	桐生市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	桐生市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	桐生市障害者自立支援法地域生活支援事業給付費の支給に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	桐生市介護保険条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号	平成23年度桐生市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	平成23年度桐生市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号	平成23年度桐生市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第26号	平成23年度桐生市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号	平成23年度桐生市発電事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	平成24年度桐生市一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	平成24年度桐生市学校給食共同調理場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	平成24年度桐生市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

議員氏名		北川	人見	井田	飯島	庭山	渡辺	周藤	森山	相澤	荒木	西牧	伏木	山之内	周東	小滝	岡部	幾井	佐藤	新井	福島	佐藤	園田	結果
議案番号・議案		久人	武男	彦規	泰紀	英修	由彦	雅修	享崇	大文	惠司	秀乗	康雄	肇二	江照	芳朗	純雄	俊好	光達	賢夫	一雄	幸三		
市長提出	議案第31号	平成24年度桐生市下水道事業特別会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第32号	平成24年度桐生市簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第33号	平成24年度桐生市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第34号	平成24年度桐生市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第35号	平成24年度桐生市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第36号	平成24年度桐生市新里温水プール事業特別会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第37号	平成24年度桐生市宅地造成事業特別会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第38号	平成24年度桐生市発電事業特別会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第39号	平成24年度桐生市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第40号	平成24年度桐生市水道事業会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第41号	監査委員の選任につき同意を求めるについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
議員提出	議案第42号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	質問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない旨回答することに決定
	質問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない旨回答することに決定
	議第1号議案	桐生市名誉市民条例の一部を改正する条例案	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否 決
	議第2号議案	放射性物質から市民生活の安全安心を守ることを求める決議案	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出	議第3号議案	放射性物質から市民生活の安全安心を守ることを求める意見書案	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第4号議案	東京電力株式会社の電気料金値上げ等に関する意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第5号議案	医療費助成制度の現物給付に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書案	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

意見書

この定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

医療費助成制度の現物給付に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書

現在、経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、子ども、重度心身障害者、母子世帯等の医療費の自己負担分を補助する医療費助成制度が、全国の地方自治体で実施されている。

特に群馬県においては、平成21年10月以降、県と市町村とが連携して中学卒業までの子どもの医療費無料化を全国に先駆けて実現しており、少子化対策や子育て環境の充実に大きな役割を果たしている。

しかしながら、国はこのような単独の医療費助成制度の現物給付が「安いな受診の助長につながる」との理由から、現物給付を導入している自治体に対し、ペナルティーとして国民健康保険の国庫負担金減額措置を講じている現状であり、このことは、国が本来果たすべきセーフティネットを担う地方自治体の努力や独自性を阻害するものである。

よって、国においては、地方単独の医療費助成制度の重要性や必要性に鑑み、医療費助成制度の現物給付の実施に伴う国庫負担金減額措置を直ちに廃止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

○衆議院議長

○財務大臣

○参議院議長

○厚生労働大臣

○内閣総理大臣

○総務大臣

○内閣官房長官

意見書

この定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

放射性物質から市民生活の安全安心を守ることを求める意見書

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方から関東に及ぶ広範囲に甚大な被害を及ぼし、桐生市にも大きな被害をもたらした。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質による人体や農畜産物等への影響が強く懸念されるとともに、風評による被害が市民生活への不安を極度に高めている。

特に、放射性物質の拡散は、市民の生命や健康に直接的な被害をもたらすばかりでなく、子孫にまで影響を及ぼし、国家の存亡にかかる未曾有の事態である。

我々、桐生市議会で実施している議会報告会及び意見交換会でも、市民の切実な訴えや生産農家の不安の声が多く寄せられている。

市民の尊い生命や健康は言うに及ばず、生産農家への風評被害を早急に払拭し、安全安心な市民生活の確保に向けた対策が必要である。

こうした中、群馬県においては、すでに県民のため、様々な対策に取り組まれているが、以下の点について、さらに特段の措置を講じられるよう強く求めるものである。

記

- 1 生産農家の不安解消のため、空間放射線量が比較的高い地域における放射性物質1000Bq/kg未満の農耕地（群馬県実施調査）についても、きめ細かな土壌調査を実施し、測定結果を公表すること。併せて、安心して農作業に従事できる環境づくりに配慮するとともに、農畜産物等への風評被害払拭のため万全な対策を講じること
- 2 国有林内に除染実施計画に則り除去した放射能汚染土等の仮置き場を早急に整備できるよう、国に働きかけること
- 3 放射線及び放射能に関する知識と健康への影響について、県民が正しく理解できるよう直接説明すること。併せて、国に対し同様の働きかけを行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 ○群馬県知事

東京電力株式会社の電気料金値上げ等に関する意見書

平成23年3月11日の東日本大震災は、被災地住民はもとより、全国民に対して、地震被害・津波被害、また東京電力による前代未聞の計画停電の実施、放射性物質漏えい事故など今でも大きな被害と不安を与えている。

このような状況におかれている現在でも国民一人一人は、復興に向けて懸命の努力を日々続けている。

また、歴史的な円高水準や中東アラブ情勢の不安定さによる原油高騰など、企業活動を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、各々が創意工夫のもと、懸命な企業努力を行っているところである。

こうした中、東京電力株式会社が自社の経営状況の悪化を理由に、突如として、一方的に電気料金の値上げを発表したことは、昨年夏、電力供給危機の中、国民、企業が節電に果敢に協力したことを踏みにじる行為であり、極めて遺憾である。

加えて、「自由化部門」と言いながら、電力市場は競争原理が全く機能していないため、需要家が、東京電力以外の民間事業者へ乗り換えることは事実上困難であり、電気事業における地域独占の弊害による高コスト構造が改めて明らかになっている。

今回の電気料金の値上げは、これまでの政府の原子力行政の不備や同社の安全対策の瑕疵による代償を国民や企業に転嫁するもので、断固として反対するものである。

福島第一原子力発電所の事故の直接的な原因は地震とそれに伴う津波ではあるが、安全対策の不備や事故後の対応などを考慮すれば人災としての側面も否定できない。

料金値上げありきではなく、まずは同社自らが国民の理解を得られるような大胆な経営合理化策を示すことが先決である。

今後も電力の供給不足が懸念され、国民や企業の節電への理解と協力が不可欠である。

国民の理解と協力を得るためにも、電気料金の値上げ等に関し、国として下記の措置を取るよう断固として求めるものである。

記

- 1 東京電力株式会社に対して大胆な経営合理化策を迅速に断行するよう強く求めること。また、その具体的な内容について、中長期的な方向性も含めて国民に明確に開示させること
特に次の事項について積極的に情報開示させること
 - (1) 震災前と現在における役員及び社員の給与、賞与等の実態
 - (2) 子会社を含めた保有資産、福利厚生施設の実態
- 2 東京電力株式会社におけるこれまでの経営責任を明確化させるため、今までの役員等について、その責任の所在を徹底的に明らかにすること
- 3 国内産業の振興と雇用の確保及び全国民に対して的確な対策を講じること。特に、大口需要家や夜間休日の電力利用が多い企業など電気料金の値上げの影響が大きい企業、並びに厳しい経営環境にある中小企業に対して、コスト負担増につながることのないよう国として特段の配慮を行うこと
- 4 電気事業に対しては、積極的に競争原理を導入する為、規制緩和を一刻も早く実現し、地域独占体制の打破とその弊害による高コスト構造を改めること
- 5 今後の電力需給の見通しについて国民に対し正確かつ継続的に情報を開示すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 ○内閣総理大臣 ○経済産業大臣

再生紙を使用しています。